

地方交付税等の確保に関する
緊急アピール

平成17年12月

福井県自治体代表者会議

地方交付税等の確保に関する緊急アピール

地方交付税は、教育、福祉、警察をはじめとする基本的な行政サービスを提供するうえで必要不可欠な地方固有の財源である。

しかしながら、政府内で、歳出カットにより地方一般財源を4.3兆円削減するという国の財政再建のみを優先した提案がなされているが、住民生活を支える地方行政の役割を考慮しておらず、容認できないものである。

このため、福井県自治体代表者会議は、地方交付税等が、三位一体の改革の名の下に理不尽に削減されることのないよう、下記の事項について実現を強く求める。

記

1 一般財源総額の確保について

「平成18年度予算編成の基本方針」に明記されているとおり、地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額を確保すること。

2 税源移譲に伴う適切な財源調整について

税源移譲に伴って生じる地方公共団体の財政力格差については、地方交付税制度のもつ財源調整機能および財源保障機能の充実・強化により適切に対処すること。

3 地方財政計画と決算との乖離是正について

地方財政計画と決算の乖離については、住民の行政ニーズに的確に対応していけるよう、投資的経費と一般行政経費との同時一体的な規模是正を図ること。

4 児童手当の支給対象範囲拡大について

児童手当の支給対象範囲を拡大する場合には、これによる多額の地方負担の増加分について、税源移譲額の増額により確実に措置すること。

平成17年12月12日

福井県自治体代表者会議

福井県知事
福井県議会議長
福井県市長会会長
福井県市議会議長会会長
福井県町村会会長
福井県町村議会議長会会長

西川 一誠
松崎 晃治
酒井 哲夫
木村 市助
今井 理一
寺下 貢